

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	847,347	1,104,794	7,404,326
経常利益又は経常損失() (千円)	279,802	152,617	304,043
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	179,152	95,011	187,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,016	99,531	206,180
純資産額(千円)	8,440,912	8,672,581	8,807,881
総資産額(千円)	10,164,285	10,463,746	11,140,821
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	10.14	5.38	10.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	83.0	82.9	79.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第114期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策を背景に景気は回復基調にあるものの、海外景気の下振れリスクやエネルギーコストの上昇など懸念材料もあり、先行きは楽観視できない状況が続いております。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを事業の柱とする当社グループにおきましては、国内原子力発電所が再稼働されない状況の下、限られた需要環境での事業活動を強いられることとなり、業績は厳しい状況が続いております。

バルブ事業におきましては、国内では島根原子力発電所向け震災対策弁の販売と新設プラントである川崎火力発電所2号系列2軸向け販売を中心に売上高は堅調に推移いたしました。また、海外におきましても、主力販売先である中国向けに加え、フィリピンや台湾の新設プラント向け売上が順調に伸びたことから、バルブ事業全体で前年同期に比べ増収となりました。

一方、メンテナンス事業におきましては、火力発電所向け工事や除染をはじめとした復興関連工事に注力しましたものの何れも小規模な案件であり、また工事件数も少なかったため、売上高は低調に推移した前年同期を下回りました。

損益面につきましては、バルブ事業での生産量増加により安定した工場稼働率を維持できましたが、メンテナンス事業における売上高の絶対量不足が大きく影響し、原価率の回復までには至らず営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,104百万円（前年同期比30.4%増）、営業損失171百万円（前年同期は営業損失303百万円）、経常損失152百万円（前年同期は経常損失279百万円）、四半期純損失95百万円（前年同期は四半期純損失179百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ677百万円減少し、10,463百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が552百万円増加した一方で、現金及び預金が382百万円、受取手形及び売掛金が840百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ541百万円減少し、1,791百万円となりました。この主な要因は、買掛金が109百万円、未払法人税等が175百万円、未払費用が147百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ135百万円減少し、8,672百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が130百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,573,000	17,573	
単元未満株式	普通株式 97,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,573	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式999株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	260,000		260,000	1.5
計		260,000		260,000	1.5

(注) 平成26年2月28日現在の当社保有の自己株式数は262,331株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,660	1,792,475
受取手形及び売掛金	4,641,917	3,801,665
製品	79,974	73,732
仕掛品	983,647	1,536,271
原材料	100,438	104,339
その他	368,064	409,906
流動資産合計	8,348,703	7,718,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,100	683,481
機械装置及び運搬具(純額)	930,589	902,387
その他(純額)	536,804	523,496
有形固定資産合計	2,155,494	2,109,365
無形固定資産	28,635	31,561
投資その他の資産		
投資有価証券	263,389	261,759
繰延税金資産	251,685	249,106
その他	96,512	97,161
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	607,987	604,427
固定資産合計	2,792,118	2,745,355
資産合計	11,140,821	10,463,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,005	406,672
未払法人税等	186,961	11,014
未払費用	239,403	91,455
賞与引当金	33,740	69,650
その他の引当金	235,197	107,788
その他	129,123	138,489
流動負債合計	1,340,430	825,070
固定負債		
退職給付引当金	669,571	652,317
役員退職慰労引当金	199,758	204,121
その他	123,180	109,656
固定負債合計	992,509	966,095
負債合計	2,332,940	1,791,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,047,894	6,917,544
自己株式	87,703	88,132
株主資本合計	8,790,190	8,659,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,613	18,966
繰延ヘッジ損益	7,923	5,796
その他の包括利益累計額合計	17,690	13,170
純資産合計	8,807,881	8,672,581
負債純資産合計	11,140,821	10,463,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	847,347	1,104,794
売上原価	843,221	1,004,599
売上総利益	4,126	100,195
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,759	43,839
給料手当及び賞与	67,903	70,973
賞与引当金繰入額	16,970	14,310
退職給付費用	6,324	4,590
役員退職慰労引当金繰入額	4,393	4,362
減価償却費	5,462	4,918
その他	161,269	128,654
販売費及び一般管理費合計	308,082	271,648
営業損失 ()	303,956	171,453
営業外収益		
受取利息	58	45
受取配当金	1,165	1,534
受取賃貸料	6,840	6,936
持分法による投資利益	5,179	8,487
受取補償金	10,578	-
その他	2,347	4,931
営業外収益合計	26,169	21,935
営業外費用		
支払利息	353	289
減価償却費	638	2,422
その他	1,023	388
営業外費用合計	2,015	3,099
経常損失 ()	279,802	152,617
税金等調整前四半期純損失 ()	279,802	152,617
法人税、住民税及び事業税	6,507	6,711
法人税等調整額	107,156	64,316
法人税等合計	100,649	57,605
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	179,152	95,011
四半期純損失 ()	179,152	95,011

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	179,152	95,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,135	6,646
繰延ヘッジ損益	-	2,126
その他の包括利益合計	18,135	4,519
四半期包括利益	161,016	99,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,016	99,531
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	78,987千円	82,859千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	70,679	4.0	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	35,338	2.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	パルプ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	556,506	290,840	847,347	-	847,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	556,506	290,840	847,347	-	847,347
セグメント損失()	141,545	41,331	182,877	121,078	303,956

(注) 1. セグメント損失()の調整額 121,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	パルプ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	865,714	239,079	1,104,794	-	1,104,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	865,714	239,079	1,104,794	-	1,104,794
セグメント損失()	3,898	45,436	49,335	122,117	171,453

(注) 1. セグメント損失()の調整額 122,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円14銭	5円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	179,152	95,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	179,152	95,011
普通株式の期中平均株式数(株)	17,669,801	17,668,765

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月9日

岡野バルブ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。